

点からの検討が進められている。さらに、2011年3月「自殺予防及び生命尊重文化醸成のための法律」(以下「自殺予防法」)が制定され、自殺予防センター(同法第13条)の根拠法であり、地方政府でも、老人自殺予防センターの設置が進んでいる。ここではこうした地方政府の政府文書・政策研究・データベースに拠り、韓国の高齢者対策の現況を把握し、考察を加えることとする。

### C. 研究結果

ソウル市の高齢者人口は、2011年に104万人に達し、そのうち独居老人は21万人である。性別の内訳をみると、男性6万人、女性15万人であり、独居老人の71%は女性であり、「女性独居老人」という対象化がなされている。「女性独居老人」の疾病数は男性より1.6倍高く、無住宅者は男性より3倍高く、月平均所得も、男性の約8割程度にとどまっている。

近年、ソウル市女性家族財団といったソウル市の政策シンクタンクによる「女性独居老人対策」の政策研究が蓄積されてきた。そこで本研究では、①イ・ソンウン、イ・ヒョソン(2011)『ソウル市における女性独居老人の生活支援策』ソウル市女性家族財団、②ムン・ウンヨンほか(2013)『ソウル市における高齢ひとり世帯女性の生活実態および支援策』ソウル市女性家族財団の先行研究レビューを行った。

#### ①イ・ソンウン、イ・ヒョソン(2011)

『ソウル市における女性独居老人の生活支援策』ソウル市女性家族財団。

本研究は、ジェンダー視点から、ソウル市独居老人の生活実態および政策現況に対する分析を通じて、女性独居老人の生活の質向上における政策改善案および

女性独居老人のための社会的支持体系(Social Support Network)における領域別政策案を提示している。

まず、福祉従事者である社会福祉士対象の調査結果として、ソウル市老人福祉供給システムにおいて、女性独居老人への社会的支援事業を推進している機関は45.5%であること。そして、福祉従事者の固定観念、すなわち、男女の政策ニーズには差異がないといった固定観念があり、男女の特性に基づいた政策や事例管理の不足がある、などが明らかにされた。

次に、ソウル市女性独居老人政策現況の分析結果として、独居老人日常生活支援事業は、(1)独居老人孤独死防止事業と最貧層独居老人在宅福祉事業、住居支援事業が小規模で行われているものの、独居老人福祉受給率の地域格差やサービス質の問題がある、(2)最貧層独居老人在宅福祉事業の内容は、基本的な生活支援に偏重しており、心理的支援における政策支援が不足している、(3)住居支援事業はニーズに対して供給不足であり、居住期間制限には問題があることが指摘された。

これらの分析結果について、切れ目のない老人福祉事業の推進、女性独居老人の特性に基づいた心理的相談の必要性、男性に比べて学歴の低い女性老人の知的向上プログラム支援などが政策課題として提示されている。

最後に、女性独居老人対象の調査を通じて、(1)老人福祉館のプログラム利用については階層によって明白な差異があること、つまり、基礎生活受給者に該当する在宅福祉事業対象者の大多数は、福祉館の無料昼食のために参加しており、その他の女性独居老人は、多様なプログラムに参加していた。(2)各領域における政策支援の量的・質的不足が指摘できる。具体的には、政府の高齢者雇用事業にお

いて、多様な階層の老人が参加できる雇用の多様化が必要であること、医療支援における夜間緊急同行サービスや認知症診断結果に対する事後管理の不足、小規模地域中心の心理的相談サービスの不足、段階別の多様な教育・趣味プログラムの開発、階層別の住居サービス支援に対するニーズが高いことが確認された。以上の分析結果をもって、ソウル市老人福祉条例の改正や独居老人政策について、ジェンダー視点から改善する必要性を指摘している。

②ムン・ウンヨンほか（2013）『ソウル市における高齢ひとり世帯女性の生活実態および支援策』ソウル市女性家族財団

本研究は、ジェンダーの視点から、ソウル市高齢ひとり世帯女性に対する分析を通じて、政策の不足点を把握したうえで、女性独居老人の特性を考慮した支援策および女性独居老人が地域社会構成員として生活できる政策案を提示する。

研究結果は次の通りである。第一に、ソウル市独居老人全数データ分析結果として、特に健康と所得分野において男女格差が存在することが確認された。すなわち、女性独居老人の前期（65~75歳）には、自己ケアを通じた雇用や自立的生活が維持できる予防的アプローチの模索、次の後期（75歳以上）には、身体機能低下に伴う生活や孤立などに対するケアおよび危機対応の必要性が指摘された。また女性独居老人の場合、年齢の増加とともに家族との連絡や接続が減少する傾向が見られ、社会的ネットワーク形成の多様なプログラムの必要性も指摘された。

第二に、女性独居老人におけるグループインタビュー調査結果として、(1)女性独居生活は配偶者との死別によるものほとんどであり、食生活の不均衡や疾病保

有率が高い、(2)住居費および医療費負担の困難が課題であり、(3)自分の家族よりは隣人・友人・教会などの関係が独居生活の適応に重要な社会的ネットワークになっている、(4)経済生活と関連して、雇用に対するニーズがあるにもかかわらず、女性老人が参加できる雇用が制限されているといった点が確認された。

第三に、福祉従事者対象の調査結果として、(1)女性独居老人は男性に比べて緊急支援が不足している、(2)女性独居老人は、他地域への移動に対する不安感があり、共同居住形態の対象拡大および持続管理の必要性、(3)女性独居老人の大多数は、職業経験不足や人的資本の脆弱性によって劣悪な労働環境に置かれており、情報不足による雇用困難に直面している、(4)低所得女性独居老人は、ひとりで遠距離外出が難しいため、近所外出における余暇活動を選好している、(5)生計型住宅所有者や家族から放置された女性独居老人の場合、扶養者が存在するという理由で政策支援対象から排除されており、政策的盲点が存在すると指摘された。

以上の分析結果から、ソウル市女性独居老人統合支援政策および支援策課題が提示されている。支援策は、ソウル市が2012年に策定した「女性ひとり世帯政策」と連携して女性独居老人における健康、安全、コミュニティ、雇用支援などの支援策を段階別に行うことを提案し、低所得層や脆弱層に限らず類型や年齢を考慮した政策対象の拡大およびそれに伴う政策統合を提示している。

以上のソウル市の調査研究により、専門会議を通じて関連政策を開発する予定となっている。女性独居老人に関する計画は、本稿執筆時点でまだ発表されていないものの、全体計画である「ソウル高齢者総合計画」をふまえた具体策が今後

発表されるのではないかと考えられる。

この「ソウル高齢者総合計画」は、2012年10月に公表され、①第二の人生設計の支援、②オーダーメイド型支援、③健康な老後、④住みやすい環境、⑤活気のある余暇文化、⑥尊重と世代統合の6分野35政策で構成されている。

ソウル市では、2010年から退職するベビーブーム世代のための「人生二毛作支援センター」（第二の人生支援センター）を作るなど、ソウル市の実情にあわせた高齢者対策を策定してきたが、さらに総合的な計画から、急激な高齢化社会への地域支援策の拡充が計画されている。

前述したように、韓国の老人自殺率もOECD最高である。そこで、地方政府では老人自殺予防センターの実施・運営がはじまっている。本研究では、城南市の盆唐（ブンダン）老人自殺予防センターの状況を整理した。本センターは、城南市の支援を受けて、盆唐老人総合福祉館で運営されている。センターでは、高齢者の憂鬱予防、ストレス管理、社会的支持体系の形成などを通じて、高齢者の自殺を予防するための多様なプログラムを実施している。利用方法は、センター内相談、訪問相談、オンライン相談、電話相談などがある。

#### D. 考察

日本でも高齢者の孤立防止や孤独死対策が地域的に取り組まれてきたが、韓国では、ジェンダー・階層・居住形態の視点から、「独居老人」「女性独居老人」という形で、対象化しながら政策論議や施策が展開してきた。

加えて、OECD最高の自殺率が大きな社会問題となり、地域では老人自殺予防センターの運営が進められており、健康・電話確認・地域保護・自殺予防教育・

相談・事例管理・相談等、自殺予防の多様な支援が地方政府で展開されている。

中央政府でも、OECD最高の自殺率と貧困率を減少させることは、重要な喫緊の政策課題となっており、老人自殺予防センターといった地方政府のきめの細かい地域福祉・社会的包摂への取り組みと、その政策効果が注目されている。

#### E. 結論

こうして韓国では、高齢者の貧困や社会的排除が大きな政策課題となり、地域の福祉支援の拡充がここ数年で進行してきた。その背景には、独居老人の貧困や社会的排除、自殺の原因となる社会的排除や貧困対策への政策研究や政策開発の蓄積や、統合的なデータベース構築といった政策基盤の形成がある。

高齢者問題を、ジェンダー・階層・居住形態の視点から対象化し、ターゲット的な支援を展開している点や、ソウル市女性家族財団といった地方政府レベルのシンクタンクの意義、そして、実行機関ごとに断片的だったデータを「老人ケア統合電算システム」として統合化してオーダーメイド型支援へとつなげようとするソウル市の取り組みは、日本にも多くの示唆に富むと考えられる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

相馬直子「韓国：家族主義的福祉国家と家族政策」鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家』ミネルヴァ書房、2013年。

##### 2. 学会発表

相馬直子「ケアレジームの日韓比較」社

会政策学会 第 126 回 (2013 年度春季)  
大会、2013 年 5 月 26 日、青山学院大学.

なし

2. 実用新案登録

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)

3. その他

なし

1. 取得特許

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）  
分担研究報告書

総人口増加率に期首人口割合が及ぼす影響：シンガポールと横浜市の比較分析

分担研究者 菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所室長

研究要旨：

1980～1985年から2005～2010年のシンガポールにおける人口増加率を民族別に検討し、横浜市における人口変動との比較を通じ、期首人口の年齢割合が総人口増加率に及ぼす影響を分析した。

分析結果から、シンガポールでは2010年時点の年齢割合の高い30～40歳代世代の加齢にしたがって、横浜市と同様に高齢化社会へ急速に突入する可能性があることが示唆された。とくに、マレー系の人口では、出生力が2000年代以後急速に低下しており、2010年時点の年齢割合の高い10歳代から20歳代前半及び40歳代から50歳代前半世代の加齢にしたがってもたらされる高齢化は中国系より急速である可能性が示唆された。

A. 研究目的

総人口増加率は、「出生数による純増」と「コーホート増加率の期首人口割合による加重平均」の和に分解される。この関係を通じ、期首人口割合は総人口増加率に影響を及ぼす。コーホート増加率とは、男女年齢別にみた（純）移動率マイナス死亡率の和であり、いずれも男女・年齢に強く依存している。たとえば、人口移動については、若年層で都市への転入超過、逆に郡部で転出超過を示すことが多く、女性よりも男性で移動率が多いことが多い。このように、人口動態率が男女年齢の関数であるため、期首の若年割合が大きいことは、都市では人口増加率にプラスに寄与し、農村ではマイナスに寄与する。また、高齢割合が大きいと粗死亡率が高くなり、人口増加率にマイナスに寄与する。

一方で、期首年の若年割合が高い都市部では、当該期の転入超過率の大きさに

依存して、期末年の若年割合も高くなる。すなわち、人口動態率が男女年齢に依存する強さに応じ、当該期の期首人口割合は過去の人口移動及び出生、死亡の結果であるため、期首人口割合が今後の人口移動に及ぼす影響を過去の人口動態から独立に分離できず、単純な要因分解は適用できない。

ここでは、過去の男女年齢別純移動率（及び死亡率）が現在の値と一定であった場合に実現される安定人口（人口増加率ゼロ）の男女年齢分布と実績の男女年齢分布を比較する。過去の変動が現在の値と一定であった場合を仮定することで過去の変化（実績）が当該期首年齢割合にもたらした影響を相対化し、当該期の人口増加率への寄与を検討することで、今後の人口変化への影響についての示唆を与えることを目的とする。

B. 研究方法

本研究は①戦後期以後の人口変動に関するデータ収集及び分析、②将来推計を見据えた人口変動モデル開発、③シンガポールにおける高齢化の動向及び見通しとわが国の小地域（市区町村単位）の人口変動との比較研究からなる。

なお、2013年度は2年目にあたるが、シンガポールについてインターネット等の経路を通じ入手可能なデータは非常に限られており、現地調査によって、国内では入手が困難な資料の収集を行った。また、シンガポールにおける少子化と高齢化の歴史的な経緯と現状把握ならびに、人口政策の歴史的な経緯と現状を把握するために、シンガポールにおけるデータ収集と文献調査、専門家からのヒアリング調査を実施した。これらの資料を整理・分析し、調査報告書を作成した。2013年度は上記①～③の課題を総合的に検討した。

（倫理面への配慮）

調査実施の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護には細心の注意を払った。

### C. 研究結果

本年度はまずモデルによる理論的な考察を行った。すなわち、総人口増加率は、「出生数による純増」と「コーホート増加率の期首人口割合による加重平均」の和に分解されることを理論的に検討し、総人口増加率と期首年齢割合の関係を明示的に捉えた。この関係から、コーホート増加率（移動率マイナス死亡率の和）が男女年齢強い関数であることを通じ、期首年齢割合は総人口増加率に影響することになる。

続いて、期首人口割合は過去の出生力及び人口移動と死亡率によって決定されるため、過去すべての期間の純移動率及

び死亡率の時系列変動が統計的独立でない限り、期首（ $t-5$ ）年の人口割合が  $t-5 \rightarrow t$  年の人口増加率へ及ぼす影響を  $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間のコーホート変化と独立に分析することはできない（ $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の純移動率、死亡率を統御する必要はある）ことを明らかにした。

この問題に対処しつつ、期首年齢割合が  $t-5 \rightarrow t$  年の総人口増加率への影響を分析するため、 $t-5 \rightarrow t$  年の純移動率及び死亡率が  $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の純移動率、死亡率と完全相関している（ $t-5 \rightarrow t$  年の水準で過去の期間一定であった）場合の、仮想的な人口（安定人口）の男女年齢分布を算出し、これと  $t-5$  年の男女年齢分布（実績）と比較することで、過去のコーホート変化が  $t-5 \rightarrow t$  年における期首年齢割合にもたらした影響を相対化し、今後（ $t-5 \rightarrow t$  年）の人口変動に及ぼす期首年齢割合の影響への示唆をえる。

このようにして計算される安定人口の男女年齢分布は、 $t-5 \rightarrow t$  年の純移動率及び死亡率によって実現されるものであるため、 $t-5$  年の男女年齢分布（実績）と乖離がある場合、 $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の純移動率及び死亡率の影響であることになる。たとえば、安定人口より実績の若年人口割合が高い場合、 $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の移動率が  $t-5 \rightarrow t$  年よりも若年人口で転入超過が大きかった（もしくは、過去の期間における男女年齢別の移動・死亡状況を所与とした安定人口の水準より出生力が高かった）ことによる。この場合、安定人口より実績の若年人口割合が高いため、安定人口より実績の高齢人口割合は低くなっている。 $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の生残率が  $t-5 \rightarrow t$  年よりも大きいと、逆に安定人口より実績の高齢人口割合が高くなるが、生残率が過去に比べ大きく低下することは通常ではない。その

ため、安定人口より実績の高齢人口割合が高くなるのは、 $t-5 \rightarrow t$  年より  $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の若年層の人口流出の影響（や過去のある時期に若年人口で転入超過や移動・死亡の状況を所与とした安定人口の水準より出生力が高かったものの、この状況は  $t-5 \rightarrow t$  年まで継続せず、コーホートサイズがゆがんで大きくなった集団の加齢の影響）が大きいことが考えられる。出生数については、基数として与えているので、出生数の再生産女子人口に対する比は再生産女子人口割合（出生性比と49歳以下女子の移動率及び死亡率）によって決まることになる。 $t-5 \rightarrow t$  年と比べて  $t-10 \rightarrow t-5$  年以前の期間の49歳以下女子がより大きく転入超過であれば、安定人口における15～49歳女子人口割合は実績より高くなり、安定人口における出生力は低くなる。すなわち、人口成長ゼロを実現する出生力は低くてよく、出生率が（移動がない場合の）置換水準より低くても人口は増加することになる。

実証分析の対象としたのは、シンガポールの在住人口及び横浜市の総人口、またシンガポールの主要民族である中国系とマレー系の別の在住人口について1980～1985年から2005～2010年の期間である。これに加えて分析対象とした期間のシンガポールの総数、中国系、マレー系の人口と比較可能な人口変動を示した横浜市の南区、旭区、都筑区、青葉区の4区についても1995～2000年から2005～2010年の人口変動を分析し、考察を深めた。

まず、シンガポールと横浜市の対象期間における人口変動を概観した。2010年人口センサスによるシンガポール在住者は3,771,721人であり、2010年国勢調査による横浜市の総人口は3,688,773人で、

両者にはほぼ同程度の規模がある。0～14歳割合については、横浜市の1990年が17.2%と2010年のシンガポール15.7%とほぼ同程度の水準であった。また、65歳以上人口割合は、横浜市の1990年が8.7%であり2000年代のシンガポール(8～9%)とほぼ同程度の水準であったが、横浜市では2000年に14.0%、2010年に20.1%と近年急速に高齢化が進行している。

横浜市の総人口の成長率は、1980年代は7～8%であり、2000年代のシンガポール(6～8%)とほぼ同程度の水準であったが、1990年代以降の人口成長率は3～4%へと低下している。総人口成長率の要因を自然増減、社会増減の別にみると、横浜市の1980年代の自然増加率及び社会増加率はともに3～4%であり、いずれも2000年代のシンガポール(3～4%)と同程度の水準にあった。

これらをはじめとし、1990年代の横浜市の人口の変化は2000年代のシンガポールにおける人口変動と似通っていた。

横浜市の区別に人口の変化をみると、横浜市のなかでも地域によって大きな差があった。シンガポールとの比較対象として取り上げた青葉区、都筑区、南区、旭区の4区については以下の特徴があった。青葉区と都筑区は人口の年齢構造が若く、出生数も相対的に多い地域である。0～14歳割合をみると、青葉区の1995年が17.0%、都筑区では1995～2010年を通し19～20%で推移しており、2000年代のシンガポール、もしくは1990年代以後のシンガポールにおける中国系と同様の水準にある。また、1995～2000年の粗出生率は、青葉区62.9‰、都筑区69.5‰であり、1995～2010年の中国系の64.5～45.9‰より高く、2005～2010年のマレー系の63.5‰と比較可能な水準にあった。また、青葉区における1995～2000年と2000～

2005年の社会増加率は3.5%と5.7%であり、1990年代以後の中国系の4%程度の社会増加率と同程度の水準である一方、都筑区社会増加率は1995～2000年26.9%、2000～2005年10.9%、2005～2010年8.9%と非常に高い水準にある。

南区は、横浜市の中なかでも人口密度がもっとも高い地域であり、その意味で人口集積の進んだ地域である。同時に、出生力の低下と高齢化の進展による死亡率の上昇が著しく、近年は自然減に転じており、南区における2005～2010年の自然増加率-1.0%は横浜市内最低である。旭区も平均年齢の上昇が著しく、1995～2010年の変化幅は横浜市内でも最大の水準にある。また、近年の出生力の低下と死亡率の上昇が著しい地域であって、旭区の2010年の65歳以上人口割合は、24.3%で栄区とならび横浜市内最高で、75歳以上割合については10.9%でもっとも高い。旭区の粗死亡率は1995～2000年の28.7‰から2005～2010年の39.1‰へと10.8ポイント上昇しており、横浜市内最大の上昇幅であった。また、1995～2000年と2000～2005年は社会減少を経験している。南区や旭区における人口変動と、期首人口割合が人口変動に及ぼした影響を考察することで、シンガポールにおいて今後進行する高齢化についての含意を探った。

1980～1985年から2005～2010年のそれぞれの期間について、シンガポールと横浜市の人口の年齢割合（実績）と安定人口の年齢分布を比較したところ、まずシンガポールについては以下の結果をえた。

1980～1985年と1985～1990年のシンガポールでは、社会増減（実績）はほとんどなかった。安定人口の年齢分布も死亡率が高くなる60歳代より下の年齢ではほぼ均一である一方、実績の年齢割合は

20～30歳代前半で高かった。安定人口に比べ、実績の0～14歳割合は著しく高く、高齢割合は著しく低い。これは、20～30歳代前半の出生数（コーホートサイズ）と過去の期間の転入超過数が当該期間より大きかったためである。このため、実績の15～49歳女子人口割合は安定人口より高く、子ども女性比（実績）は安定人口より低い（人口増加率=0を実現するための出生力は実績より低くてよい）。当該期の移動及び死亡率の状況にしたがった場合の成長率ゼロの人口では、若干の社会増があるが実績の自然増に対し安定人口では自然減で、より高齢化が進んだ状態にあり、出生率は低く死亡率は高い。

1990～1995年以後のシンガポールでは、自然増加率が低下して社会増が大きくなり、とくに2005～2010年では3.2%の自然増加と5.6%の社会増加となった。20歳代後半から30歳代の転入超過が大きい移動状況が続いた場合の安定人口についてみると、20歳代以下の割合が40～50歳代と比べ低くなる。実績の年齢割合を安定人口のものと比較すると、40歳代以下の年齢割合（実績）は安定人口の年齢割合よりも高く、逆に60歳代以上の年齢割合（実績）は安定人口よりも低い。シンガポールでは2005～2010年においても、依然として過去の動態率が若年人口割合を多くしており、高齢化の進行が抑えられている。

次に、横浜市では、1980～1985年や1985～1990年に3～4%の社会増加があり、安定人口の年齢割合は30～50歳代に比べ20歳代以下で低くなっているが、実績の年齢割合は40歳代以下で安定人口より高く60歳代以上で低くなっており、2005～2010年のシンガポールにおける人口変動と類似していた。2000年代以後の横浜市では急速に高齢人口割合が増加してお

り、若年層の転入超過の水準も低下傾向にある。2010年時点で40歳代の団塊ジュニア世代が多く70歳代以上の高齢者が少ないことを除くと、実績の年齢分布は安定人口と非常に近い。15～49歳女子人口割合（実績）も安定人口の水準に近づいており、子ども女性比（実績）は安定人口より低い（人口増加率=0を実現するための出生力は実績より低くてよい）が、2005～2010年の粗出生率（実績）は安定人口と同水準である。今後、実績と同程度の社会増加（2%程度）が続くとしても、団塊ジュニア世代が50歳代以上になり、また団塊の世代が死亡率の高い70歳代以上になると、自然減が大きくなり人口は減少を始めるであろうことがうかがわれた。

そして、シンガポールの人口変動について民族別に検討すると、マレー系の人口では、1985～1990年にマイナス8.4%という社会減少があったことが目立った。1985～1990年の移動及び死亡率の状況にしたがった場合の成長率ゼロの人口では、10歳代の年齢割合（実績）が安定人口より低く、20歳代後半から30歳代の年齢割合（実績）が安定人口より大きかった。20歳代後半から30歳代の出生数（コーホートサイズ）と過去の期間の転入超過数が当該期間の移動・死亡に対応する安定人口より大きかったため15～49歳女子人口割合（実績）は安定人口より大きく、子ども女性比も高い水準にあって安定人口の自然増を上回る自然増があり人口成長率はわずかにプラスであった。その他の期間については、マレー系の安定人口の年齢割合は、中国系よりもフラットであり、50歳代頃まではほぼ同様である。マレー系の出生率は近年急速に低下していることや、年齢割合（実績）で2010年時点の60歳代以上の世代の規模が不連続

に小さかったことを踏まえると、2010年時点の年齢割合が高い10歳代から20歳代前半及び40歳代から50歳代前半世代の加齢にしたがって、今後急速に高齢化が進行する可能性が示唆された。

#### D. 考察

横浜市の南区、旭区、青葉区、都筑区の4区について、1995～2000年から2005～2010年について、男女年齢別純移動率と死亡率を一定とした場合の安定人口を構築し、期首年齢割合（実績）との比較を行うことで考察を深めた。

南区は20歳代に転入超過があり安定人口の年齢分布は30歳代から50歳代と比べて20歳代以下で低くなっているが、20歳代以下では実績の年齢割合の方が低い。20歳代以下の出生数（コーホートサイズ）（と過去の期間の転入超過数）が当該期間より小さいことを示し、急速な少子化の進行が背後にあることがうかがえる。逆に、2010年時点の30歳代後半と40歳代前半及び60歳代の年齢割合（実績）が安定人口より大きく、死亡率の水準は低いがこれら世代の高齢化とともに今後は自然減に牽引された人口減少が本格化する可能性があることがうかがわれる。旭区は、とくに2000～2005年で20歳代から30歳代の転出超過があったこともあり、安定人口の年齢分布は20歳代以下よりも30歳代以降の年齢で80歳代まで一貫して低くなっている。安定人口の年齢分布と実績を比較すると、南区と同様に2010年時点の30歳代後半と40歳代前半及び60歳代の年齢割合（実績）が安定人口より大きく、この傾向は南区より顕著である。2005～2010年の人口増加率は南区-0.3%、旭区0.6%であったが、今後は旭区の人口減少がより急速に進行する可能性が示唆される。

1995～2000年の都筑区では、26.5%という非常に大きな社会増加があった。60歳以下の年齢で軒並み転入超過となっており、とくに30歳代で大きな転入超過があった。このような人口動態が一定であった場合の安定人口の年齢分布は、若年層で継続した流入があるため人口成長率ゼロの出生は相対的に少なくてもよい。また若年層で継続して流入があるのに、70歳代までは死亡率も低いため、転入超過が累積していくことになる。そのため、70歳代頃まで年齢とともにほぼ一様に割合も上昇している。1995～2000年においても、安定人口の年齢分布に比べ、実績の年齢割合は相対的には安定しており、50歳代以下の年齢層で実績の年齢割合の方が高く、とくに20歳代後半～30歳代、そして40歳代前半の年齢割合が高い。このため、実績の粗出生率も高く1995～2000年の都筑区では、26.5%の社会増に加え、5.9%の自然増もあった。2005～2010年の都筑区では、依然として20歳代から30歳代にかけて大きな転入超過があるが、2000～2005年以前と比べ相対的に安定人口の年齢分布はフラットになりつつある。2010年の時点の30歳代後半から40歳代の年齢割合（実績）極端に大きく、この世代の加齢は急速な高齢化をいずれ招くことになるだろう。また、1995～2000年の大きな転入超過とこの時期の母の出生行動は2010年時点の10歳代の年齢割合を不均一に大きくした。これらの世代が再生産年齢に差しかかると一時的に出生数を引き上げる効果が期待される一方、今後継続して転入超過が続かなければ、年齢割合の乱れはいずれ急速な高齢化と人口減少をまねくことになる。

#### E. 結論

シンガポールでは、1980～1985年から

2000～2005年の期間ではほぼ一貫して社会増加率よりも自然増加率の方が大きかった。これは、再生産女性年齢人口割合（実績）が安定人口よりも大きく、当該期と比べ過去の人口動態率が再生産年齢人口を大きくしたため（出生力も実績より低くてよい状態に）あった。今後長期にわたり、若年層の転入超過が続かない限り、安定人口の年齢構造はフラットになると同時に実績の年齢分布は安定人口に近づくことになる。シンガポールでは2010年時点の年齢割合の高い30～40歳代世代の加齢にしたがって、横浜市と同様に高齢化社会へ急速に突入する可能性がある。とくに、マレー系の人口では、安定人口の年齢割合は、中国系よりもフラットであり年齢割合（実績）で2010年時点の60歳以上の世代の規模が不連続に小さい。マレー系の出生力は2000年代以後急速に低下しており、2010年時点の年齢割合の高い10歳代から20歳代前半及び40歳代から50歳代前半世代の加齢にしたがって、今後急速に高齢化が進行する可能性が示唆される。

横浜市の場合、南区や旭区のように高齢化の進行とともに、若年層における転入超過が安定人口に及ぼす影響は相対的に小さくなり、2010年時点年齢割合（実績）が安定人口より大きい世代の高齢化とともに自然減に牽引された人口減少が本格化することが見込まれる。人口移動には地域性がある（時系列相関がある）一方で、死亡率や出生率と比べても比較的大きな期間変動が観察される。ある期間に若年層で転入超過があるとその期間の人口増加率は高くなるが、年齢構造をゆがめることになる。都筑区のような大きな転入超過が長期的に継続し、超高齢化人口がもたらされることは考えにくい。人口移動は一時的ではなく長期にわ

たり継続しなければ年齢構造のゆがみはいずれ急速な高齢化と人口減少をまねくことになる。今後の見通しにあたっては、このような一時的な変化と、長期にわたる人口動態の変化の影響を明確に分離することが重要であろうことが示唆された。

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

Keita Suga, "The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials," Population Association of America Annual Meeting 2013, New Orleans, U.S.A. (2013.4.10-13)

Keita Suga, "Ethnic differentials in effects of the 1<sup>st</sup> marriage and marital fertility on below-replacement fertility in Singapore, 1980-2010: A lifetable analysis," presented at Session "296": Population and policy challenges in East Asia in XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)

「シンガポールにおける出生力変動の生命表分析」第65回日本人口学会大会、札幌市立大学 (2013.5.1)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 取得特許

## 東アジア低出生力による人口高齢化の展望と対策に関する国際比較

### 「中国高齢化の地域比較」

関西学院大学国際学部 伊藤正一

#### 1 はじめに

中国では、経済改革・開放政策が開始された 70 年代末以来、急速な経済発展を達成してきた。同時に、全国レベルで一人っ子政策が展開されてきた。そのような状況下で、高齢化が進みつつある。2000 年代以降、労働市場の転換点が議論の対象となってきた。2013 年には、中国の一人当たり GDP も 6000 ドルを上回る水準にまで達し、中所得国になった。この状況下で、高齢化が進展することは、人口ボーナスが人口オーナスに転じ、中所得国から高所得国へ移行が困難になり、中所得国の罠に陥る可能性が高くなる。中国では、この状況から「未富先老」と呼ばれている。そのために、全要素生産性、技術水準、人的資本の向上、そのための政策として、内需主導型経済成長、国内雁行型発展、後発国の技術的優位性の活用が指摘されている<sup>1)</sup>。人口高齢化は、高齢者の年金を中心とする経済的保障、医療面での保障が大きな課題として考えられる。

本報告の目的は、中国の高齢化の状況が地域間でどのように異なっているのか、それに対する政策が地域によって同じなのか、異なっているかを、中国語文献・資料を用いて検証することである。

#### 2 中国高齢化の現状

2011 年中国の 60 歳以上人口は 1 億 8499 万人で、総人口の 13.7% である。65 歳以上人口も、90 年に 0.64 億人であったが、92% 増加し、2012 年には 1.23 億人にまで達している。表 1 が示すように、65 歳人口の全体に占める割合は、82 年の 4.9% から 2012 年には 9.4% にまで増加している。80 歳人口は、1982 年から 2011 年にかけて年平均 5.11% 増加し、65 歳以上人口も年平均 3.16% 増加している。そして、中国で 1950 年代、60 年代に生まれた人々が、2010 年から 40 年にかけて 60 歳以上人口にはいつていく。1982 年の中国の 65 歳以上人口は、4991 万人であり、2012 年のそれは 1 億 2714 万人で 82 年の約 2.55 倍であり、厳密ではないが約 15 年間で倍増すると考えられる。今後、このように、中国の高齢化を考える場合には、その規模と高齢化の速度を考えておく必要がある。<sup>2)</sup>

包玉香 (2012) によると、2007 年の世界銀行の統計を用いて、中国の人口高齢化の主な 6 つの特徴として、高齢者の人口規模が巨大で、高齢化の速度が速く、地域発展が不均衡で、都市農村の差が顕著で、女性高齢者人口が男性のそれよりも多く、高齢化が現代化よりももっと早く起こっていることであるとしている。そして、これらの特徴が、今後中国の人口高齢化の深刻な問題をもたらすとしている。<sup>3)</sup>

田雪原 (2008) も、中国の高齢化を 3 つの段階に分けられるとしている。第一段階は、2000 年から 2020 年で 65 歳以上人口の割合が 6.92% から 9.92% に上昇し、第二段階は、2020

年から 2040 年で同人口の割合が 2040 年に 21.96%に達し、第三段階は、2040 年以降で 65 歳以上人口の割合の上昇は緩やかになり、2050 年に 23.07%、2100 年には 24.41%になるものとしている。4) United Nations(2011)によると、中国の 65 歳以上人口は、2010 年に 1 億 984.5 万人で、2040 年に 3 億 1709.3 万人、2050 年に 3 億 3120.4 万人、2060 年に 3 億 5709 万人となり、その後は減少するとしている。そして、高齢者扶養率 (= (65 歳人口 / 15-64 歳人口) \* 100) は、2010 年に 11 であるが、2030 年に 24、2040 年に 37、2050 年に 42、そしてその後も上昇し、2060 年に 52、2080 年には 55 に達し、その後若干では

あるが低下する。5)

表1 人口年齢構造と扶養比率(単位:%)

年	0-14歳	15-64歳	65歳以上	高齢者 扶養比率
1982	33.6	61.5	4.9	8.0
1987	28.7	65.9	5.4	8.3
1990	27.7	66.7	5.6	8.3
1991	27.7	66.3	6.0	9.0
1992	27.6	66.2	6.2	9.3
1993	27.2	66.7	6.2	9.2
1994	27.0	66.6	6.4	9.5
1995	26.6	67.2	6.2	9.2
1996	26.4	67.2	6.4	9.5
1997	26.0	67.5	6.5	9.7
1998	25.7	67.6	6.7	9.9
1999	25.4	67.7	6.9	10.2
2000	22.9	70.1	7.0	9.9
2001	22.5	70.4	7.1	10.1
2002	22.4	70.3	7.3	10.4
2003	22.1	70.4	7.5	10.7
2004	21.5	70.9	7.6	10.7
2005	20.3	72.0	7.7	10.7
2006	19.8	72.3	7.9	11.0
2007	19.4	72.5	8.1	11.1
2008	19.0	72.7	8.3	11.3
2009	18.5	73.0	8.5	11.6
2010	16.6	74.5	8.9	11.9
2011	16.5	74.4	9.1	12.3
2012	16.5	74.1	9.4	12.7

(出所)「中国人口和計画生育年鑑、2013」、417頁。

中国の農村部においても、高齢化は着実にすすんでいる。2009 年末までに、農村の 60 歳以上人口は 1.05 億人で農村人口全体の 18.3%を占めている。中国農村部における人口高齢化は、今後も継続し、2045 年には 80 歳以上人口の農村人口に占める割合は 22%を超えると推測されている。6)王勝今・干瀟等(2012)によると、中国の工業化・都市化に伴い、大量の農村若年労働者が都市に移動し、結果として経済発展水準で遅れている農村部で高齢化が進行していると指摘している。この現象は 2000 年以降に現れてきている。例えば、2000 年の中国全体の 65 歳以上人口の割合が都市部で 6.4%であるのに対して、農村部では 7.5%であった。2006 年 6 月に実施され

た「中国城郷老年人口状況追跡調査」によると、中国の 60 歳以上人口は、1 億 4657 万人で、都市部のそれは 3856 万人で全体の 26.3%、農村部のそれは 1 億 801 万人で全体の 72.5%を占めている。このことから、中国の高齢者問題を考えるときに、農村の高齢者問題がいかに重要であるかを示している。7)

### 3 地域から見た中国の高齢化の概況

2011年中国の人口高齢化の状況は、地域によって大きく異なる。具体的には、同年の重慶と四川のそれぞれの65歳人口の総人口に占める割合は、12.42%と12.03%である。一方、チベットと寧夏のそれは、それぞれ4.83%と5.48%である。8)

表2は、2012年の中国の地区別65歳以上人口の占める割合を示している。全国平均は9.4%であるが、その割合が最も高い省は、重慶市と四川省で、それぞれ12.9%と11.81%であり、それに続いて江蘇省(11.5%)、湖南省(11.11%)が11%以上である。他方、その割合が最も低い省は、チベットで5.41%、それに続いて7%前後以下の省は、寧夏(6.63%)、新疆(6.8%)、広東(6.98%)、青海(7.01%)となる。

重慶と四川はともに、中国で農村労働力の送り出し地域として有名であり、15-64歳人口が流出により減少し、結果と

表2 地区別65歳以上人口の割合と扶養率(単位: %、2012年)

	65歳以上 人口割合	総扶養率	
			高齢者 扶養率
全国	9.40	34.88	12.68
北京	8.60	21.91	10.48
天津	10.46	28.52	13.44
河北	9.09	37.06	12.46
山西	7.97	31.01	10.44
内モンゴ	7.87	27.76	10.06
遼寧	9.94	25.50	12.47
吉林	7.74	24.98	9.67
黒竜江	8.84	26.52	11.18
上海	9.01	21.18	10.92
江蘇	11.50	32.73	15.26
浙江	8.75	26.72	11.09
安徽	10.32	39.72	14.42
福建	8.59	33.89	11.50
江西	8.09	42.05	11.49
山東	10.51	36.33	14.33
河南	8.82	41.59	12.49
湖北	10.76	33.06	14.32
湖南	11.11	42.35	15.81
広東	6.98	30.47	9.11
広西	9.33	45.87	13.70
海南	7.27	35.82	9.89
重慶	12.90	41.50	18.26
四川	11.81	38.97	16.42
貴州	9.16	47.33	13.49
雲南	7.76	37.57	10.67
チベット	5.41	37.99	8.50
陝西	9.28	30.44	12.10
甘肅	9.24	34.75	12.45
青海	7.01	38.17	9.69
寧夏	6.63	38.88	9.20
新疆	6.80	37.53	9.34

(出所)「中国人口和計画生育年鑑、2013」、428頁。

して65歳以上人口の占める割合が高くなっていると考えられる。しかしながら、江蘇省は発展している沿海地域、特に上海の隣に位置しているために労働力の流入が多いと考えられる。その状況の中で65歳以上人口の割合が高い理由として考えられることは、65歳以上人口の流入が多いのか、元々65歳人口が多いことが考えられる。湖南省のその割合が高いことは、重慶と四川の理由と同じであると考えられる。

チベットの場合、2010年の平均寿命(全国平均は74.83歳)は68.17歳で31省・自治区・直轄市の中で最も低く、そのことが65歳以上人口の割合が最も低い状況をもたらしていると考えられる。青海についても、同様に平均寿命は69.96歳と下から3番目である。青海は、チベット族が多く住むことでも知られている。新疆は、西北地域の中でも自治区外からの労働力の流入が多い。広東は、沿海地域で80年代から労働力の流入が顕著な省で

ある。このように、新疆と広東については、外部からの労働力の流入が、65歳以上人口の割合を低くめている要因と考えられる。

北京、上海は、経済的に発展している地域であり、一人当たり所得も最も高い2直轄市である。そのために、一人っ子政策の中でも特に少子化が進んでおり、結果として高齢化が進み、65歳以上人口は高いと考えられる。しかしながら、2012年の北京・上海の65歳以上人口は、それぞれ8.6%、9.01%と平均を下回っている。これら両市についても、その理由は、市外からの労働力の流入が地域としての65歳以上人口の割合を低くしていると考えられる。

#### 4 地域から見た中国高齢化の問題

中国の高齢化は、地域によって大きく異なる。ここでは、浙江省、吉林省、山東省、広東省広州市の高齢化について調べる。

何文炯等(2013)によると、浙江省では、平均寿命の延長、出生率の低下により高齢化が加速的に進んでいるとしている。浙江省戸籍を持つ人口に占める65歳以上人口の全体に占める割合は、2005年に14.12%、2010年には16.66%にまで増加している。結果として、2015年には浙江省の常住人口の60歳以上人口は18.13%になり、全国平均を上回り、2020年には21.07%、今世紀中には44.18%(2055年)に達するとしている。浙江省の戸籍人口の60歳以上人口の全体に占める割合は、2015年に20.45%、2020年には24.15%になっている。浙江省戸籍の65歳以上人口の割合については、2010年に11.6%、2030年に24.7%、そして2050年には36.2%にまで達すると推計している。

この人口高齢化から、高齢化、少子化、家庭の小型化、独居の問題、経済社会の転換期の様々な矛盾が様々な社会生活面に影響を与えている。これらのことは、浙江省の社会保障と公共財政支出の増大をもたらし、労働年齢人口への負担の増加、社会負担、政府責任の増大を意味するとしている。浙江省は、中国全国の中でも農村合作医療制度、都市住民基本医療保険制度、都市・農村一体化の社会年金保険制度の実施においては先行している。

何文炯等(2013)は、そのような状況でも問題は存在すると指摘し、一部高齢者の基本的社会保障は十分でなく、生活水準、健康面、高齢者へのサービスの供給が十分でない、としている。1) 高齢者の経済保証は十分でなく、高齢者の基本生活に影響を与えている。2) 高齢者の医療保障の程度が十分でなく、高齢者の健康に影響を与えている。3) 高齢者に対するサービスの社会化が十分でなく、そのサービスの供給が不足している。高齢者への社会保障サービスの資源配分の不合理さの問題、社会保障体制の不健全さを指摘している。

吉林省については、65歳以上人口は1900年に110.4万人で省人口全体の4.53%を占めるだけであった。2007年には、65歳以上人口は237.48万人で、その割合は8.81に達している。様々な仮定を前提に推計すると、吉林省の平均寿命は、男性の場合74.36歳、

女性の場合 79.16 歳である。その推計によると、65 歳以上人口の割合は、2010 年に 8.90%、2015 年に 11.25%、2020 年に 15.43%、そして 2025 年に 19.5%と、65 歳以上人口は 5 年ごとに 4%上昇している。そして、2040 年の 65 歳以上人口の割合は 34.52%、2050 年に 39.55%にまで上昇する。8)

山東省の場合、包玉香 (2012) によると、65 歳以上人口の割合は 1990 年に約 6%で、2003 年には 9%を超え、2005 年以降は約 10%の水準である。山東省の場合、同じ省内においても地域で異なっている。例えば、2007 年の高齢者の一人当たり所得の場合、山東省の東部と西部で、それぞれ包玉香 767 元と 326 元で大きく異なっている。山東省の都市、町、農村の人口に占める 65 歳以上人口の割合は、それぞれ 8.65%、9.07%、10.31%であるが、済南市のそれらは 9.86%、9.09%、9.88%であり、青島市のそれらは 8.86%、9.24%、13.47%である。このように中国の地域間だけでなく、同じ省であっても内部の地域間で高齢化の状況は異なっている。

広州市については、65 歳以上人口の全体に占める割合は、1982 年に 5.74%、1990 年に 6.3%、2000 年に 6.1%、2005 年に 7.56%となっている。この数字は、広州市の広州市戸籍の人口と外来人口の合計の数字である。2005 年の広州市戸籍の 65 歳以上人口の割合は 9.45%であり、外来人口に占める 65 歳以上人口の割合は 1.19%であり、戸籍のあるなしで 65 歳以上人口の割合は全く異なることが明らかである。広州市の場合、12 地区が存在するが、地区別の 65 歳以上人口は、最高は 11.97%で最低の地区のそれは 4.87%で、同じ広州市でも地区によって大きく異なる。広州市戸籍人口に占める 65 歳以上人口の割合は、3 地区のそれは、それぞれ 13.88%、13.66%、12.88%であり、他の地区のそれは 9%未満で、最も低い地区のそれは 6.53%である。広州市の外来人口の 65 歳人口は、最も高い地区で 3.82%で最も低い地区のそれは 0.55%である。これらの数字は、各地域の高齢化を考える場合、外来人口を考慮に入れる必要性を示している。9)

広州老年学会 (2010) は、広州市の老人との生活状況調査を通じて、その状況と様々な問題を明らかにしている。例えば、人口高齢化の女性化、高齢化によって、高齢者の性別・年齢構造に大きな変化をもたらしている、高齢者の所得水準は低く、ある一定水準には達しているが、個人をめぐる突発性事件によって経済的に影響を受けやすい、老人が住む居住地域の公共施設は十分でなく、特に農村においてそうである、老人によると、十分な医療保険・医療保障を受けているとは言えない、などの問題がある。例えば、2008 年の調査結果によると、基本年金保険参加率は、都市部で 74.3%であるのに対して、農村部のそれは 8.9%に過ぎない。独居老人については、都市部老人家計に占める割合が 8.9%であるが、農村部のそれは 18.8%であり、都市部独居老人の平均年齢は 73.66 歳で、農村部のそれは 75.48 歳であり、農村部の高齢化の問題が顕著である。このような状況の中で、広州市の高齢者の扶養方法として、1998 年から 2008 年にかけて、子供と同居の割合が、都市部で 64.5%から 25.5%に減少し、農村部でも 76%から 40.5%に減少している。一方、政府が建てた無料もしくは廉価な養老院を選びたい高齢者の割合が都市部で 32.4%から 49.1%に増加し、

農村部でも 21%から 37.8%に増加している。このことは、高齢者が直面する家族・経済状況の変化が高齢者の扶養方法の選択希望に影響を与えていると考えられる。10)

## 5 中国の社会保障

中国農村の社会保障は、1986 年以来貧困問題に対する政策として大規模に行われるようになった。これは、様々な地域で、具体的には広州・深圳、北京・浙江、上海・成都を代表とするモデルとして行われた。2002 年以来、農村の社会保障の充実が重視されるようになった。2008 年に中国人民大学が実施した社会調査によると、農民労働者のうち 2330 万人、農民労働者の 18.4%を占めている。しかしながら、同調査で医療保険を享受している農民の割合は 39.1%であり、年金保険を享受している農民の割合はわずか 8.3%であった。11) ただし、王国軍 (2011) は、2006 年の調査によると、中国の 1947 県中、1484 県の一人当たり平均年金額が各地の農村最低生活保障水準であると指摘している。12)

人口の高齢化が進む中で、重要となるのが高齢者に関する社会保障である。高齢者に関する重要な社会保障は、年金保険、医療保険、そして介護保険である。中国の年金保険については、基本年金保険、企業年金保険、その他（個人の貯蓄性年金保険）からなっている。その中でも、基本年金保険は、もっとも基本的なものであり、政府が責任を負い、全労働者が参加すべき年金保険制度である。この基本年金制度は、2010 年に第 11 期全国人民代表大会常務委員会の会議を通った中華人民共和国社会保険法で示されている。同社会保険法の中に、国家の新型農村社会年金保険制度の樹立と改善を示している。13) 2000 年には、年金保険の個人口座の実験省をして、遼寧省を選び、2004 年にはこの試みを吉林、黒竜江に拡大した。ただし、このような制度の樹立・拡大とは別に、現行の中国の年金保険制度を前提として、世界銀行の予測によると 2032 年に基本年金基金は収入が支出を下回り始めるとしている。

張秀蘭 (2012) は、中国の高齢者の福利体系の顕著な問題点を指摘している。1) まだ十分な高齢者のための福利体系ができていない状態で、高齢化が進んでいる。具体的には、都市のある一定部分の人口が年金保険に加入しているが、農村部では少数の農村人口しか年金保険に加入していない。2) 中国では、これまでの戸籍制度を維持しながら、高齢化国家になりつつある。都市農村間の大きな所得格差がある状態で、農村部で独居老人の問題などが存在している。3) 中国は徐々に緩和する方向に動き始めているが、一人っ子政策を行っている状態で人口高齢化が進みつつある。これは、中後年の人口比率を急速に高める。4) 中国の市場経済化の進展と社会経済のグローバル化が進む中、労働の流動性が高まり、家庭で高齢者を養うことが困難となってきている。5) 戸籍制度がある中で、高齢化は都市農村で同時に起こっている。ただし、農村の高齢化率が都市のそれよりも高い。

14)

高齢者の増加は、年金保険に対する需要を増加させている。山東省では、社会保障補助支出が、2000 年の 16 億 953 万元から 2006 年の 64 億 5428 万元と 6 年間に 4 倍に増加して

いる。このような社会保障支出の大幅な増加は将来の基金の収支が赤字になり、財政負担が大きく増加し、困難な問題が生じる。加えて、老人ホームなどの施設に対する需要の増大、衛星医療サービスへの需要も拡大する。山東省では、2008年に都市・農村の平均医療費用は、それぞれ1230.18元、686.22元であり、都市高齢者の平均所得の21.8%に相当し、農村高齢者の所得の42%に相当する。このことは、医療費の社会負担が増大するだけでなく、個人の所得を考えた場合大きな負担になり、特に農村では、それが顕著である。15)

## 6 中国高齢化の政策対応

中国の高齢化の問題で、農村の高齢者の問題が重大であることは、様々な研究者から指摘されている。2002年の中国共産党第16大会後に新しい農村年金保険事業の展開がみられるようになった。特に、各地区での農村年金保険制度確立のための模索を開始するようになった。2007年12月に北京市が、「北京市新型農村社会年金保険試行弁法」を發布し、新型農村社会年金保険制度を確立し、個人口座、基礎年金金と結びつける制度モデルを実施し、個人負担の徴収、集団補助、財政補助を結合する方式を採用した。2008年10月には、中国共産党第17期第3回中央全体会議で、個人負担の徴収、集団補助、財政補助を結合する方式でもって新型農村社会年金保険制度を確立するとした。2009年3月に政府の工作報告の中で、新型農村社会年金保険制度の実験を全国の10%前後の地域で行うとしている。このように急速に、政府は農村における高齢者に対する社会保障問題に取り組みつつある。さらに、都市・農村の年金保険制度の一体化に向けて動きつつある。16)

<注>

- 1) 蔡昉(2011)、44-53頁を参照。
- 2) 国家統計局人口和就業統計司(2012)、14-17頁を参照。-2) 包玉香(2012)、22-23頁を参照。
- 3) 田雪原(2009)、306-307頁を参照。王勝今、干瀟等(2012)5-6頁も同様の見解を示している。
- 4) United Nations(2011)、383頁、459頁を参照。
- 5) 蔡昉(2011)を参照。
- 6) 王勝今・干瀟等(2012)、6-7頁王勝今・干瀟等(2012)を参照。
- 7) 調査は、2008年10月に標本抽出によって選ばれた都市1500名、農村900名の訪問調査によって行われた。
- 8) 梁宏(2010)、45-49頁を参照。
- 9) 王化波、白心冰(2012)、222-225頁を参照。
- 10) 殷允杰(2012)、39-43頁、46-47頁を参照。
- 11) 王国軍(2011)、138-139頁を参照。
- 12) 曾煜(2011)、315-317頁を参照。

- 1 3) 包玉香 (2012)、22-23 頁を参照。
- 1 4) 張秀蘭 (2012)、173-174 頁を参照。
- 1 5) 包玉香 (2012)、160-168 頁を参照。
- 1 6) 田雪原 (2013)、323-325 頁を参照。

<参考文献>

中国語文献

- 張秀蘭、王振輝主編、『2011 中国社会福利發展報告』、北京師範大学出版社、北京、2012 年 5 月。
- 中国人口和計画生育年鑑社、『中国人口和計画生育年鑑、2013』中国人口和計画生育年鑑社、北京、2013 年 11 月。
- 広州老年学会編、『広州市老年人生活狀況調査』、中山大学出版社、広州、2010 年 5 月。
- 何文炯、楊一心、姚引妹、王先益、張翔、「浙江省老齡事業發展戰略研究總報告」、本研究課題組編著、『發展中的老年保障事業：制度与政策』（浙江省老齡事業發展戰略研究報告）、浙江大学出版社、杭州、2013 年 5 月、1-21 頁。
- 華紅静、『農村社会保障問題研究—以東北農村為例』、吉林大学出版社、長春、2012 年 11 月。
- 国家統計局人口和就業統計司編、『2011 中国人口』、中国統計出版社、北京、2012 年 12 月。
- 梁宏、『社会分層視野下大城市老年人口的線損狀態—以広州市為例』、中山大学出版社、広州、2010 年 4 月。
- 包玉香、『人口老齡化对区域經濟發展的影響研究—以山東為例』、中国社会科学出版社、北京、2012 年 9 月。
- 徐佳、「体系構建篇」、張秀蘭、王振輝主編、『2011 中国社会福利發展報告』、北京師範大学出版社、北京、2012 年 5 月、141-246 頁。
- 本研究課題組編著、『發展中的老年保障事業：制度与政策』（浙江省老齡事業發展戰略研究報告）、浙江大学出版社、杭州、2013 年 5 月。
- 田雪原、『中国人口政策 60 年』、中国科学出版社、北京、2009 年 9 月。
- 田雪原主編、『人口老齡化与“中等收入陷』、社会科学文献出版社、北京、2013 年 4 月。
- 蔡昉、「人口轉變如何影響未来經濟發展」、蔡昉主編、『人口与労働綠皮書 (2011)』、下編第二章、36-55 頁、社会科学文献出版社、北京、2011 年 8 月。
- 王化波、白心冰、「吉林省人口高齡化对消費影響的實証研究」、王勝今、干瀟主編、『中国人口老齡化問題研究』、吉林人民出版社、217-234 頁、2012 年 1 月
- 王国軍、『中国社会保障制度一体化研究』、科学出版社、北京、2011 年 5 月。
- 王勝今、干瀟主編、『中国人口老齡化問題研究』、吉林人民出版社、長春、2012 年 1 月。
- 曾煜編著、『社会保障』（修訂版）、中国工人出版社、北京、2011 年 5 月。
- 殷允杰、『我国農村社会保障問題研究』、經濟管理、北京、2012 年 5 月。

英語文献

United Nations, *World Population Prospects -The 2010 Revision*, United Nations, New York, 2011.